

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2023 年 9 月 15 日

No. 131

目次（[青色文字](#) クリックで当該情報にジャンプします。）巻頭言 [「ちょこざいな」](#)

編集委員長 福田 米藏 2

在外公館ニュース（6/16～7/15 公開月報）

編集委員長 福田 米藏 3

[アルジェリア月報](#)（7 月）[アンゴラ月報](#)（8 月）[ギニア月報](#)（7 月）[ザンビア月報](#)（7 月）[ジンバブエ月報](#)（8 月）[セネガル月報](#)（8 月）[チュニジア情報報道振り](#)（8 月）[ボツワナ月報](#)（8 月）[モーリタニア月報](#)（8 月）[AU 代表部月報](#)（8 月）

アフリカニュース

編集委員 柳沢 香枝 9

[注目ニュース](#)（BRICS:2 件、ガボン:2 件）[ウガンダ](#)[エスワティニ](#)[エチオピア](#)[ガーナ](#)[ケニア](#)[コンゴ（民）](#)[ジンバブエ](#)[スーダン](#)[ソマリア](#)[ナイジェリア](#)[ニジェール](#)[ブルキナファソ](#)[モーリタニア](#)[大陸全般](#)（7 件）[大国との関係](#)[中国との関係](#)[ロシアとの関係](#)

お役立ち情報

編集委員 柳沢 香枝 19

[「アフリカのオペレーション：リスクの見通し」](#)[「2022 年版アフリカの気候状況」](#)

JICA 海外協力隊員寄稿

[「ボツワナで共にえがく明日」](#) [—ビジネスと教育でつなぐバトン—](#)

2022 度 7 次隊

コミュニティ開発

ボツワナ共和国

空谷 沙知 21

インタビュー

編集委員 清水 真理子 26

[村上 祐貴 長岡工業高等専門学校 環境都市工学科 教授 に聞く](#)[—高専で学んだ技術をアフリカの課題解決に活かす、イノベーションの鍵はエンジニアの手に—](#)

アフリカ協会からのご案内

事務局長 成島 利晴 31

[—協会日誌—](#)[服部禮次郎アフリカ基金](#)[サブサハラ・アフリカ奨学基金](#)[公益信託アフリカ支援基金](#)[助成申請](#)（受託者：みずほ信託銀行）

編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会

編集委員長 福田 米藏

編集委員・エディター 高田 正典

「ちょこざいな」

令和 5 年の長月も 10 日あまり、9 日には五節句の最後を飾る重陽の節句が巡ってきました。

このところ流石に朝夕の風は涼しげになってきましたが長月に入っても残暑は続き、最高気温が 30℃を越える真夏日は 8 日が台風 13 号の影響により雲に覆われる 1 日となるまで、実に 64 日間も続き 2004 年に記録した東京の連続真夏日 40 日をはるかに越えたそうです。

冷房の効いた室内で冷やした体で屋外に出て、暫く歩いたりちょっとした軽作業をするだけでじわじわと噴き出す汗が体全体を覆うと、例によって半世紀前のダルエスサラームの生活が思い出されます。何かにつけて昔はこんなに良かった、昔はこんなに大変だった、と暗に現状を批判しているとすれば、これは老害の走りかも知れませんが。

ところで、冒頭重陽の節句と述べましたが、五節句の一つでありながら桃の節句や端午の節句と比べると馴染みがなく、そもそも重陽とは何んぞやと思い少し調べてみると、広辞苑に「陽の数である九が重なる意、五節句の一つ」とあります。自然界に存在するあらゆる物質は「陰」と「陽」の二要素のバランスによって成立するという「陰陽説」では、一桁の奇数を「陽数」、偶数を「陰数」と呼び奇数は縁起の良い数とされるようで、最大奇数の九が重なる 9 月 9 日を重陽の節句として祝い、江戸時代には広く親しまれる季節の行事(祝日)であったようです。

明治維新の改革の中で五節句は廃止され公的行事ではなくなり重陽の節句は次第に廃れたようですが、桃の節句、端午の節句、七夕などは庶民の祭りとして生き残り、特に端午の節句の 5 月 5 日が昭和 23 年に子供の日として祝日に指定されたことは、時代の変化と伝統行事の変遷との関わりを知る上で面白いと思いました。

さて私たちが重陽の節句を無病息災や長寿の祈願とは無関係に過ごした頃、ニューデリーではプーチン大統領も習近平国家主席も欠席のまま G20 サミットが開かれ、AU が常任メンバーとして認められ、気候変動問題において途上国に焦点が当てられ、米国、インド、中東、EU を結ぶ経済回廊の設置が合意され、去年のバリで「ウクライナに対する戦争」と明記されたものが「ウクライナにおける戦争」と変更されたようです。

80 億人を超える人類が生き残っていくためには、国と国、グループとグループの間で様々な思惑や作戦が必要なのでしょうが、私たちの代表が真剣に「ちょこざいな」駆け引きを行なっている頃、地球は大地を揺るがし大雨を降らせることにより、私たちに警告を発しました。

モロッコ地震、リビア洪水の被災者の霊に黙祷。

アルジェリア政治・経済月例報告(2023 年 7 月)

1. テブン大統領

5 日、テブン大統領は、独立 61 周年に際して、アルジェ県、ブーメルデス県、ティパザ県を訪問。アルジェでは、14,442 戸の賃貸住宅建設事業の開始、重症熱傷病院の開設、また新メディアシティ建設事業を開始。ブーメルデス県及びティパザ県では、それぞれ海水淡水化プラント建設事業を開始(現在、オラン県・ベジャイア県、エル・タルフ県、ブーメルデス県、ティパザ県での日量 30 万 m³ のプラント 5 基の建設を計画)。海水淡水化事業は、地下水保護のため、2030 年までに飲料水需要の 65%、将来的には 80%を供給することを目標とする。

2. 穀物生産、輸入、貯蔵

7 日、ヘンニー農業・農村開発相は、2025 年末までに穀物貯蔵能力を 900 万トンに増加させるプログラムを開始。また、軟質小麦輸入額の 50%減を目的として、2025 年までに国内南部 100 万ヘクタールの灌漑計画を公表。酪農部門に関しては、補助金による牛乳の流通監視デジタル・プラットフォームの立ち上げを主導。

3. 国民評議会

18 日、国民評議会(上院)は、透明性の強化、デジタル化、スタートアップ企業の市場アクセス簡素化を目的とした、市場管理一般規則を定めた法案を可決。

4. テブン大統領の訪中

26 日、テブン大統領訪中の際、当国エネルギー製品輸送協会(STPE)と、中国土木建設集団(CCECC)及び中国中車(CRRC)長江は、当国に大型ワゴン製造工場の設立の意向を発表。年間 2,000 台の貨車及びその他鉄道車両を生産し、鉄道車両の保守サービスの提供を計画。現地調達率 25～35%で、一部予備部品の現地生産を含め、中国から当国への大きな技術移転を目指す。

<https://www.dz.emb-japan.go.jp/files/100539007.pdf>

アンゴラ共和国月報(2023 年 8 月)

1. S&P 社による今年インフレ予測

22 日、米大手格付け会社のスタンダード&プアーズ社は、今後の経済見通しを公表。同社によれば、今年のインフレ率は 13%程度で推移し、GDP 成長率については 0.9%を見込んでいる。また、格付けについては B-とする一方で、対 GDP の対外債務比率は 93%まで増加すると指摘した。アンゴラ政府は、今年に関しては 70 億米ドル以上、2024 年から 2026 年にかけては 78 億米ドル以上の負債支払い義務を負っている。

2. CPLP (ポルトガル語圏諸国共同体) 首脳会合へのロウレンソ大統領出席

27 日、ロウレンソ大統領はサントメ・プリンシペにて開催された CPLP 首脳会合に出席。同大統領は冒頭演説において、アンゴラが議長国を務めた 2 年間の成果を強調しつつ、加盟国間の移動を容易にするための査証発給要件緩和の必要性や、地域の安全保障に向けた協力等につき言及。また、本会合にて CPLP 議長国がアンゴラからサントメ・プリンシペに引き継がれた。

3. 国会は大統領に国際商取引規制の法制化を許可

11 日、アンゴラ国会は、経済統合と国際貿易の増加という新たな局面に至っていることを考慮し、貨物運送事業の法的規制を適応させることを目的とした、国際商取引行為に関する法的規制を立法化する権限をロウレンソ大統領に与える法律案を提出。この決議案は、第 5 期第 1 回立法会第 8 回通常総会において、賛成 183 票、反対 0 票、棄権 0 票で承認された。

4. 観光査証審査プロセスの迅速化の承認

30 日に開催された閣僚理事会第 7 回通常会合にて、観光セクターの活性化及び歳入増加を目的とし、観光査証審査プロセスの迅速化につき承認された。対象となるのは、日本を含む G20 加盟国と EU 加盟国となる。

<https://www.angola.emb-japan.go.jp/files/100549590.pdf>

ギニア月報(2023 年 7 月)

1. 汚職対策

25 日、暫定政府の反汚職・グッドガバナンス推進のための国家機関(ANLC-BG)は、暫定政権下において、未だに汚職により年間約 5,000 億ギニア・フランが賄賂として費やされていると発表。経済・財務省のさらなる対策の必要性を訴えた。

2. ロシア・アフリカサミット

28 日、クヤテ外務・アフリカ統合・在外自国民大臣は、第 2 回ロシア・アフリカサミットにて演説。両国の友好関係の発展、ウクライナ紛争の対話を通じた平和的解決、および今般の露による穀物協定廃棄に伴い打撃を受けるアフリカ諸国への支援を訴えた。

3. 電力アクセス

14 日、ギニアとイスラム開発銀行との間で電力アクセス資金調達に関する総額 9,000 万米ドルの枠組合意及び委任契約が採択。現在 44.7%と推定される電力アクセス率が 55%へ上昇する見通し。

4. 世銀の支援

17 日、世界銀行西・中央アフリカ担当のディアガナ副総裁がギニアを訪問し、グム暫定政権首相等と会談。同副総裁は今後、デジタル経済分野における資金提供を大幅に増加させる意向を表明。

<https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/100543411.pdf>

ザンビア政治・経済月報(2023 年 7 月)

1. 政府、2024 年から 2026 年の経済成長率は年平均 4.7%になると予測

ンクルクサ財務官は、2024 年の経済成長率は 4.8%、2025 年は 4.3%、2026 年は 5.0%になる見通しを示した。2024 年から 2026 年の政府経済政策は、マクロ経済の安定化、民間投資誘致に資する環境整備及び暮らしの改善を通じた経済成長の促進に重点を置く。

2. インフレ率、10.3%へ上昇

7 月のインフレ率は、6 月の 9.8%から上昇し、10.3%を記録した。ザンビア統計局(Zambia Statistic Agency)は、インフレ率の上昇は主に食料価格の高騰に起因しており、年間の食料インフレ率は 12.1%と、6 月の 11.2%から上昇したとした。

3. 北部コッパーベルト州において、太陽光発電所の建設に 68 億ドルの投資

オクセン貿易会社(Oxen Trading Limited Company)(大使館注:企業国籍不明)は、北部コッパーベルト州において、太陽光発電所の建設に68億ドルの投資を表明した。建設予定地は農業地帯であることから、灌漑農業を促進し、食料安全保障の改善及び近隣国市場への農作物供給につながる。

4. 政府、ザンビア開発銀行(DBZ)を解体し、新規の開発銀行を設立する計画

ザンビア中央銀行は、7月21日を以てザンビア開発銀行の所有権を取得すると共に、新規の開発銀行を設立する方針を発表した。ムソコトワネ財務・国家計画大臣は、この解体に至った経緯として、貸付金返済を行わない人々によって、同行の98%の貸し付けが不良債権となっていたと説明した。

<https://www.zm.emb-japan.go.jp/files/100539820.pdf>

ジンバブエ共和国月報(2023年8月)

1. ジンバブエ総選挙の実施

23日及び24日、総選挙(大統領選、上下院議員選、地方議会選)が実施された。26日、ジンバブエ選挙委員会(ZEC)は結果を発表し、大統領選では、現職ムナンガグワ大統領が52.6%の票を獲得し、再選された。チャミサ野党 CCC 党首は、44%の票獲得となった。投票率は、68.9%であった。

25日、各国際選挙監視団(EU、英連邦、SADC、AU、COMESA等)は、同選挙プロセスにおける暫定声明文を発表し、投票日は平和裏に落ち着いた環境のなかで実施されたものの、選挙実施前の国内政治環境や、投票日当日の脅迫行為、また選挙資材の準備不足による開所時間の遅れ等を指摘した。

2. 中期金融政策の発表

9日、ジンバブエ中央銀行(RBZ)が発表した2023年中期金融政策に関する声明文の要旨以下のとおり。

マクロ経済安定のためにRBZと政府が導入した金融政策措置は、国内経済を正常な軌道に戻した。よって、RBZは、現在の金融引締政策を2023年12月まで維持し、インフレと為替レート動きを持続的に安定させ、金融及び財政再建による完全な利益の創出を達成するための公開市場操作(OMO)の調整を行う。

3. ジンバブエ、今後3年間にわたり継続的な成長見込み

2024年予算戦略書において、ヌーベ財務・経済開発大臣は、ジンバブエ経済が来年5.2%の成長をみせ、その後2年間も5%の成長が予測されると発表した。また、2026年には年間インフレ率も8.3%まで下がると予測した。

4. 銀行融資の大半を米ドルが占める

ジンバブエ中央銀行(RBZ)は、2023年6月30日時点で、銀行融資の94%を米ドルが占めていると述べた。これは、RBZによる高金利政策や公開市場操作を通して達成されているジンバブエドル(ZWL)通貨流動性の引き締めが反映されたものとみられる。

<https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/100547404.pdf>

在セネガル日本国大使館月報(2023年8月)

1. 選挙法改正

3日、2023年第2回臨時国会が招集され、5日、選挙法の改正案が承認された。これに

よって、選挙権を剥奪されていたハリファ・サル元ダカール市長とカリム・ウッド元大臣は次期大統領選挙への出馬が可能となった。

2. BRICS 首脳会合

サル大統領は、23-24 日に南アフリカ共和国で開催された第 15 回 BRICS 首脳会合に出席した。23 日、習近平中国国家主席、24 日、モディ・インド首相及びライースィ・イラン大統領と会談を行った。また、25 日、同会合のマージンで開催された中国・アフリカパートナー会合に FOCAC 共同議長として参加した。

3. ニジェールのクーデター

3 日、タル外務大臣は記者会見において、ニジェールで発生したクーデターについて、ECOWAS 軍が同国での憲法秩序の回復のため軍事介入する場合、セネガル政府も軍を派遣するとの考えを示した。

4. 政府による SNS 規制

2 日、政府は治安を乱すような破壊的メッセージが投稿されているとして、SNS の TikTok を無期限で遮断した。

<https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/100548425.pdf>

在チュニジア日本大使館によるチュニジア情勢報道振り(2023 年 8 月)

1. チュニジア・リビア国境での移民問題

1 日、記者ブリーフィングにてハック国連副報道官が「チュニジアから移民、難民、亡命希望者が追放されたことを深く憂慮している」旨述べたことを受け、3 日、フェキ内相は国営通信社 TAP に対し、特定の国際機関、特に国連報道官による声明は、不正確であり、事実と異なるものでさえあると述べた。同内相は、本年 1 月から 7 月の間に 1 万 5,327 人のサブサハラ・アフリカ出身移民が当国治安部隊によって救助されたと断言し、「国家は国境の外で起きたことに責任を負わない」と述べた。

2. 次期選挙の見通し

9 日、独立高等選挙委員会 (ISIE) のマンスーリ報道官は、当地ラジオ局モザイク FM の番組にて、次期大統領選挙は選挙法に基づき 2024 年秋に実施される見込みである旨発言した。加えて、全国地域・地区評議会選挙の第一段階は 12 月に実施される可能性がある、その場合同評議会は 4 月下旬から 5 月上旬に設立される旨述べた。

3. 政治犯の拘束期間延長

22 日、チュニス高等裁判所は、本年 2 月から「国家安全陰謀罪」の疑いで拘束中の容疑者（政治家、法律家及び実業家等）の拘束期間を 4 か月間延長することを決定した。

4. チュニジア・伊関係

(1) 当国大統領府の発表によると、29 日、サイード大統領はメローニ伊首相と電話会談を行い、不法移民問題の根絶に向けて協力する旨確認した。

(2) 31 日、タヤーニ伊外相は、伊の NOVA 通信に対し、不法移民を阻止するためにはチュニジア・EU 間の合意が履行されることが非常に重要であると同時に、チュニジアの経済的安定を達成するために、IMF 側がより柔軟性を持つことも重要である旨述べた。

ボツワナ共和国月報(2023 年 8 月)

1. 7月インフレ率-2020年9月以来の低水準-

7月の年間インフレ率は1.5%で、前月の4.6%から3.1%下落した。分野別寄与度は、運輸(マイナス2.0%)、食品・非アルコール飲料(1.4%)、雑貨・サービス(0.8%)であった。1%台のインフレ率は2020年9月(1.8%)以来の低水準であり、ボツワナ銀行の中長期インフレ目標(3%~6%)を下回った。

2. ボツワナ銀行金融政策会合-政策金利2.65%据置き-

24日、ボツワナ銀行は、今年4回目の金融政策会合を開催し、政策金利(MoPR)を2.65%と据え置いた。今年7月時点でのインフレは1.5%(年率換算)と、同行の中長期インフレ目標(3~6%)を下回ったものの、将来的な国際商品価格の高騰(インフレ要因)や弱い内需(デフレ要因)を勘案し、前回に引き続き、金利は現状維持となった。

3. ボツワナ国内での対中好感度、アメリカを上回る

アフロバロメーター社の発表によると、ボツワナにおける中国の政治・経済的影響力を肯定的に捉えている人の割合は30%で、アメリカ(25%)、EU(22%)、日本(18%)についての回答を上回った。一方で、上記国々の影響力を「知らない」(didn't know)と回答した人は全回答者の過半数に上った。本調査は、2022年7月、8月に1,200人のボツワナ成人を対象に実施された。

4. インド企業による石炭火力発電所建設

インド企業ジンダル・エナジー社は300メガワットの石炭火力発電所を建設し、同社の所有するマムブラ炭鉱から石炭を供給する。また同社はボツワナ電力公社(BPC)に30年間電力を供給する電力販売契約を締結した。

<https://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/100549881.pdf>

モーリタニア月例報告(2023年8月)

1. モーリタニア・中露関係

ガズワニ大統領は、7月28日~30日にかけて中国を訪問した。大統領の中国訪問はビラル首相のロシア・アフリカサミットへの出席後に実施されたが、モーリタニアが中露に関心を振り向けているのではとの言説が国内で改めて広まっている。

2. ニジェールのクーデターがモーリタニア及びサヘル地域に及ぼす影響

ニジェールで発生したクーデターの結果、西アフリカ情勢は更に混迷化し、地域の政治・治安情勢に暗い影を落としている。モーリタニアは、治安・開発面の問題の中心にあって劇的な変化に事欠くことがなかったサヘル地域で戦略的な特異性を有し、選挙で選出された統治者により統治された唯一の国である。この点、クーデター前のニジェールは、クーデターが頻発するサヘル地域における様々な問題に対応するモーリタニアの方針と合致したビジョンを持つ国であった。他方、これらサヘル諸国におけるクーデターの実行者達の一貫した指針は、欧米諸国への明確な敵視と、サヘル地域におけるプレゼンスの確保を虎視眈々と狙う東側諸国への門戸開放である。

3. ニジェールのクーデターが欧州諸国の西アフリカからの天然ガスの確保に及ぼす影響と代替案としてのモーリタニアの天然ガスの可能性

欧州諸国はナイジェリアの天然ガスの自国への供給をニジェール・アルジェリア経由で確保しようと急いでいたが、ニジェールで発生したクーデターは欧州諸国の希望を打ち壊すこととなった。西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)は、バズム大統領の救出及び

大統領への復権に向けた軍事オプションを未だ発動してはいないものの、情勢は緊迫している。

欧州諸国は、ECOWAS とニジェールのクーデター勢力の対話の行く末を懸念しながらフォローしている。ECOWAS の部隊のニジェール領内への展開は、アフリカの液化天然ガスの欧州への供給の最後の望みを打ち壊すこととなるであろう。

他方、「ニジェール情勢の緊迫化が 2024 年初頭から輸出開始予定のモーリタニア産の天然ガスにプラスに作用する可能性がある。」との経済ウォッチャー達の見解が最近多く見受けられる。

4. 西アフリカ移民問題

24 日(木)以来、168 名の移民を乗せたスペイン沿岸警備隊の巡視船が、モーリタニア・ヌアディブ港の対岸で足止めされている。船上の状況が悪化するなか、マドリードとヌアクショットとのにらみ合いが続いている。モーリタニアは隣国セネガルから出発した亡命者たちの下船を拒否しており、スペインは彼らを自国に迎え入れるつもりはない。

<https://www.mr.emb-japan.go.jp/files/100548172.pdf>

AU 代表部経済月報(2023 年 8 月)

1. アフリカ輸出入銀行

アフリカ輸出入銀行(Afreximbank)は、バルバドスに同銀行の CARICOM (カリブ共同体)事務所を正式に開設。

2. アフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)

エチオピア航空は、AfCFTA の実施を後押しするため、今月から 10%の貨物割引を実施することを発表。

3. ケニアの中古車

本年 6 月までの 12 ヶ月間にケニアに輸出された 62,495 台の中古車の 94.3%を日本が占めた。

4. Google とナイジェリア

グーグルはナイジェリア人 2 万人にデジタル・スキルの訓練を実施。

<https://www.au-mission.emb-japan.go.jp/files/100546811.pdf>

<注目ニュース：1) BRICS サミット、2) ガボンのクーデター>

1. 「BRICS の拡大と米ドルの未来」

“BRICS+ and the future of the US dollar”

Institute for Security Studies, Jakkie Cilliers, 8月25日

[BRICS+ and the future of the US dollar - ISS Africa](#)

BRICS 拡大の加速化は、ロシアのウクライナ侵攻や米中対立がもたらしたものだ。BRICS に加盟する国の動機は様々だが、一つの覇権（米）を別の覇権（中）と交換する国は少ない。日韓を含む「西側」全体の経済規模は拡大 BRICS よりも遥かに大きい。中国の1人あたり所得は米国の26%だ。BRICS の経済が西側を追い越すのにあと20年ばかり、脱ドル化は大方の予想よりも時間がかかるだろう。BRICS は単一の通貨を持つよりも、各国の通貨で交易する方が現実的だ。最大の変化の可能性は、石油・ガスの価格がドル建てでなくなる事で、それがサウジアラビアと UAE の加入の理由なのだろう。

2. 「BRICS の拡大 - 米国への警告だが、『新冷戦』ではない」

“BRICS expansion: A warning to the US, but not a ‘new Cold War’ ”

Al Jazeera, Ahmadi Ali, 8月30日

[BRICS expansion: A warning to the US, but not a ‘new Cold War’ | Politics | Al Jazeera](#)

BRICS サミットで新たに6か国が加入したが、参加を申請中の国は多く、拡大は続くと見られている。世界の経済の中心は1980年代の大西洋から、2050年にはインドと中国の中間に移ると予測されており、グローバルサウスにとって中国が主要メンバーである BRICS への加盟は、大国間の競争の中での自国の立ち位置を定める手段だ。しかし冷戦時代と異なり、中国には世界の多くをカバーする軍事力はなく、また同盟国もない。一方、中国が欧米主導の国際秩序や自国の投票権の少なさを批判していることは、グローバルサウスを惹きつける。しかし BRICS には同盟のような拘束力はない。中国は、地理的・経済的に多様な国の参加が国際場裏での代表性を高めると考えているのだろう。

3. 「ガボンの暫定指導者となったブリス・オリギ・ングウェマとは何者なのか」

“Who is Brice Oligui Nguema, Gabon’ s interim leader?”

Al Jazeera, 8月30日

[Who is Brice Oligui Nguema, Gabon’ s interim leader? | News | Al Jazeera](#)

大統領選挙結果発表の直後に発生したクーデターの首謀者で暫定指導者となったングウェマはアリ・ボンゴの従兄弟だ。ガボンで最も影響力がある彼はモロッコの軍学校で学び、2009年までオマール・ボンゴの護衛隊副隊長を務めた。アリが政権につくとモロッコとセネガルの大使館に出されたが、10年後にアリの護衛隊長に任命され、アリの政権延長につながる改革を行った。ングウェマは軍人、外交官であるとともに富裕なビジネスマンで、2020年の組織犯罪・汚職報告によれば米国内に現金で住居を購入した。ルモンドのインタビューに対し、彼はアリの健康悪化を蜂起の理由の一つに挙げた。

4. 「ガボンの『全能』のボンゴ王朝は本当に 55 年間握ってきた権力を失ったのか？」

“Has Gabon’s ‘all powerful’ Bongo dynasty really lost its 55-year grip?”

Al Jazeera、Nosmot Gbadamosi、9 月 1 日

[Has Gabon’s ‘all-powerful’ Bongo dynasty really lost its 55-year grip? | Politics | Al Jazeera](#)

8 月 26 日のクーデターは、エリート内部の争いだとする見方がある。アリ・ボンゴの再選が発表された後、民衆の抗議が野党候補オッサに有利に働くことを恐れて軍が動いたとアナリストは言う。オマール・ボンゴは 1967 年に政権に就いて以来、不正選挙や一党制で権力を確立し、石油収入をエリート間で分配して富を蓄積した。シラク大統領に巨額の献金を行った疑いもある。アリに政権が移っても石油収入の独占は変わらず、2018 年の発作後、アリは息子のヌレディンを補佐官に任命した。ボンゴ・クランの中には、従兄弟ではあるがボンゴの姓を持たない者が政権に就くことを歓迎する者もいるという。

<各国ニュース>

1. 「ウガンダ：世界銀行は反 LGBT 法を理由に新規ローンを凍結したが、人権の番人になるという意味ではない」

“World Bank freezes loans to Uganda because of anti-gay laws. But it doesn’t mean it’s becoming a human rights watchdog”

The Conversation、Danny Bradlow、8 月 16 日

[World Bank freezes loans to Uganda because of anti-gay laws. But it doesn’t mean it’s becoming a human rights watchdog \(theconversation.com\)](#)

世銀が反 LGBT 法を理由にウガンダに対する新規ローンを凍結したことは、人権に対してより進歩的な姿勢を示すものと歓迎されている。しかし世銀協定は借入国の政治に介入することを禁止しており、意思決定において経済性と効率性以外の政治的考慮に影響されてはならないと定めている。反面、実際にはこれまでの加盟国との関係及び個別プロジェクトの決定において、人権を含む政治は常に考慮の対象であり、関係者の合意を得ることが難しかった。今回の対ウガンダの決定があっても、別の国では人権よりも経済性を優先する決定がなされることもあり得る。すべては理事会の裁量なのだ。

2. 「エスワティニ：台湾の総統の訪問で中国との「摩擦」は想定していない」

“Eswatini Not Expecting ‘Friction’ With China Over Taiwan President Visit”

Voice of America、Kate Bartlett、9 月 4 日

[Eswatini Not Expecting ‘Friction’ With China Over Taiwan President Visit \(voanews.com\)](#)

8 月の習近平主席の南ア訪問に続き、台湾の蔡英文総統は 9 月 5 日からエスワティニを訪問する。エスワティニ政府の報道官は、今回が初の訪問ではなく、中国との摩擦は想定していないと述べた。蔡総統は独立 55 周年記念行事参加のために訪問するが、専門家によれば、エスワティニにとって台湾は開発協力や学生の留学先として戦略的に重要な相手だ。8 月、エスワティニの国連ジュネーブ事務所代表は、台湾の国連からの排除は不公正だと発言した。台湾政府はメディアの質問に対し、この訪問は中国との競争を

意図するものでないと述べた。エスワティニは台湾と外交関係がある 13 か国の一つだ。

3. 「エチオピア：アムハラ地方の危機 - 背景の概説」

“What’ s behind the crisis in Ethiopia’ s Amhara region? A simple guide”

Al Jazeera、8 月 10 日

[What’ s behind the crisis in Ethiopia’ s Amhara region? A simple guide | Explainer News | Al Jazeera](#)

ティグライでの内戦終了からわずか 9 か月後、アムハラ地方で戦闘が勃発し、(8 月 4 日に) 政府は非常事態宣言を発した。戦闘の当事者はエチオピア国軍と民兵団ファノだが、この両者はティグライの内戦では同盟関係にあった。しかし昨年 11 月の和平協議でアビィ首相の党に属さないグループが排除され、アムハラがティグライ内に確保した土地が憲法に従い処理されることになったこと、そして政府が 4 月に地方軍の中央軍や警察への統合を発表したことが、関係悪化の原因だ。アムハラは国内第二の人口を抱え、首都から 50km に位置していることから、政権は内戦後最大の危機に瀕している。

4. 「エチオピア：サウジアラビアによるエチオピア人殺害は計画的なものか」

“Saude Arabia: Are the killings of Ethiopians systematic”

Deutsche Welle、Kersten Knipp、8 月 23 日

[Saudi Arabia: Are the killings of Ethiopians systematic? - DW - 08/23/2023](#)

ヒューマンライツ・ウォッチ (HRW) は、昨年 3 月から今年 6 月にかけて、サウジアラビアの国境警備隊により数百人のエチオピア移民が銃殺されたと発表した。昨年 10 月には、国連人権委員会の専門家が、広範な移民の殺害に関しサウジ政府に警告状を発した。サウジでは 75 万人のエチオピア人が働いているが、不法移民はイエメン経由で入国を試みる。30%を超えるインフレ、干ばつ、政情不安が移民流出に拍車をかけている。サウジだけでなく、イエメンのホーシー派民兵も移民を虐待している。サウジ政府は HRW の報告を否定し、エチオピア政府はサウジ政府とともに迅速に調査するとコメントした。

5. 「ガーナ：二都物語 - ディアスポラの流入が物価を高騰させる」

“A tale of two cities: Diaspora influx hikes cost of living for Ghanaians”

Al Jazeera、Kent Mensah、8 月 25 日

[A tale of two cities: Diaspora influx hikes cost of living for Ghanaians | Business and Economy | Al Jazeera](#)

2018 年、アクフォ＝アド大統領はディアスポラにアフリカ訪問を呼びかけた。「帰還の年」と称するこの提案は、主にアフリカ系アメリカ人に対し、奴隷として連れ去られた土地との再結合を呼びかけるとともに、彼らの力による経済成長を期待するものだった。政府によれば、2019 年には 75 万人の訪問客があり、19 億ドルが落とされた。同年、1,500 名余のディアスポラが移住してきた。政府は 2019 年には「帰還を超える 10 年プロジェクト」を開始、移住者に優遇措置を与えている。しかし住宅がドル建てで賃貸されるようになったことでインフレに拍車がかかり、地元の居住者の生活を圧迫している。

6. 「ケニア：米国との貿易協定交渉はアフリカのモデルとなり得るが、労働者の扱いには再考が必要だ」

“Kenya and the US are negotiating a trade deal that could be a model for Africa - but its position on workers needs a rethink”

The Conversation、Uche Ewelukwa Ofodile、8月16日

[Kenya and the US are negotiating a trade deal that could be a model for Africa - but its position on workers needs a rethink \(theconversation.com\)](https://theconversation.com/kenya-and-the-us-are-negotiating-a-trade-deal-that-could-be-a-model-for-africa-but-its-position-on-workers-needs-a-rethink-145441)

ケニアと米国が昨年7月に発表した戦略的貿易投資パートナーシップの交渉が進んでいる。これは専ら米国成長機会法（AGOA）に依存してきたサブサハラ・アフリカでの初の貿易協定だ。しかし同協定が米・メキシコ・カナダの間で結ばれた協定（NAFTA）を先例とするなら、労働者の扱いに注意が必要だ。たとえば、既存のWTOの労働規約に新しい義務が加わることで実施コストが高くなる。協定への労働規約の盛り込みに米国議会は大きな役割を演じるが、ケニア議会の役割は限られる。強制労働や児童労働による製品の輸入を禁じる規約は、中国や他のアフリカ諸国とケニアとの貿易に影響する。

7. 「コンゴ（民）：中国との鉱物協定再交渉の長い道のり」

“Long road for DRC as it renegotiates minerals deal with China”

Radio France International、Zeenat Hnsrod、8月12日

[Long road for DRC as it renegotiates minerals deal with China \(rfi.fr\)](https://www.rfi.fr/en/france/20210812-long-road-for-drc-as-it-renegotiates-minerals-deal-with-china)

2008年、カビラ大統領時代に「世紀の協定」として結ばれた鉱物協定は、中国が30億ドル相当のインフラを建設し、中国企業が南東部コルウェジ地方のコバルト・銅の採掘権、930億ドル相当を得るというものだ。合弁Sicomineは中国企業が株の68%を保有している。2021年に就任したチセケディ大統領は同協定の見直しを約束した。今年2月、監査局長官は、インフラ建設は8.2億ドル分しか行われていないと発表し、5月に初訪中したチセケディは協定を議題に乗せた。コンゴ（民）側は株の70%への引き上げや補償金の支払いを求めている。一方市民社会は交渉の経過が不透明だと批判している。

8. 「ジンバブエ：欠陥の多い選挙は地域の疑念を招いた」

“Zimbabwe’s Flawed Election Results Meet With Regional Skepticism”

Council on Foreign Relations、Michelle Gavin、8月28日

[Zimbabwe’s Flawed Election Results Meet With Regional Skepticism | Council on Foreign Relations \(cfr.org\)](https://www.cfr.org/analysis/zimbabwe-s-flawed-election-results-meet-with-regional-skepticism/p45767)

8月23、24日に行われた選挙に関し、SADCやEUなどの監視団が手続き上の深刻な欠陥を指摘する声明を発した。実際、選挙前から表現の自由を制限する新法の制定、選管による都市人口増加の算入漏れがあり、選挙当日も野党の地盤での投票の遅延や投票者への脅迫などが行われた。現職ムナンガグワが53%の票獲得で勝利したとの発表に驚く者はいない。与党の勝利でジンバブエの経済困難は続くだろう。140億ドルの債務再編には、信頼度の高い選挙の実施が条件の一つだった。解放闘争の歴史を共有するSADCの今回の声明は、ジンバブエのリーダーに対する我慢の限界を示すものかも知れない。

9. 「スーダン：現金送金は飢餓と国家の崩壊を防げるか」

“Sudan’ s Crisis: Can Cash Transfers Prevent Starvation and State Collapse?

African Arguments, Susanne Japer & Tamer Abd Elkreem, 8 月 29 日

[Sudan’ s Crisis: Can Cash Transfers Prevent Starvation and State Collapse? | African Arguments](#)

2019 年の革命は、経済制裁が解除され、国際金融取引が可能になるという希望を高めた。上・中流階級にとってスーダンはキャッシュレス社会となり、ハルツーム銀行のアプリによる料金支払いも行われていた。しかし内戦により 4 月に中央銀行ハルツーム支店が焼失したことで、スーダンの金融システムは崩壊した。金融と通信の崩壊は、飢餓という戦争犯罪を生んでいる。ディアスポラによる送金は、その親戚にしか届かず、国際人道支援も金融・通信インフラの不足に直面し、また攻撃されるリスクもある支援が軍事組織に流れる可能性もある。むしろ隣組による助け合いが有効に機能している。

10. 「ソマリア : AU ミッションの終了後の治安はどうなる？」

“What’ s next for security in Somalia after the AU mission ends?”

Al Jazeera, Bashir Mohamed Caato, 8 月 25 日

[What’ s next for security in Somalia after the AU mission ends? | Conflict | Al Jazeera](#)

2024 年末の終了期限に向け、6 月から AU ミッションの撤収が始まった。2007 年の創設以降、AU 暫定ミッション (ATMIS) に近隣 5 カ国から 2.2 万人の部隊が動員され、3,500 人が死亡した。ソマリア市民の死亡は 4,000 人、国内避難民は 400 万人とされる。ATMIS が創設された当時、アル・シャバブは中・南東部のほぼ全域を支配していたが、現在の活動地域は農村に限られている。ATMIS 撤収後はソマリア国軍が安全保障に責任を持つが、その実態は統一された軍ではなく、クランの民兵の集合体だ。そして 9.5 億ドルの国家予算の 2/3 を海外援助に依存するソマリアの資金力を心配する声もある。

11. 「ナイジェリア : 2023 年の石油発見量のトップ 3 に入る」

“Nigeria Among Top 3 Countries With Highest Oil Discovery In 2023”

Leadership, Chika Izuora, 8 月 23 日

[Nigeria Among Top 3 Countries With Highest Oil Discovery In 2023 \(leadership.ng\)](#)

ライスタッド・エナジーによれば、今年の石油発見量で、ナイジェリアはガイアナ、ナミビアとともにトップ 3 に入った。世界の石油・ガス採掘への支出も 500 億ドルに達し、その 95% がオフショア開発に向けられている。しかし膨大な石油・ガスの埋蔵量にもかかわらず、OPEC はナイジェリアの経済成長率は今年の 3.3% から減速すると見ている。20% を超えるインフレが経済の重荷だ。ナイジェリア上流規制委員会によれば、施設の故障により、日生産量は 6 月の 148 万バレルから 7 月には 129 万バレルに減少した。この生産量は、ナイジェリアの生産可能量 250 万バレルを大きく下回る。

12. 「ナイジェリア : ラゴスで地下鉄の運行が開始された - 交通渋滞の緩和の始まり」

“Metro rail service starts in Nigeria’ s Lagos, set to ease traffic”

Al Jazeera, 9 月 4 日

[Metro rail service starts in Nigeria’ s Lagos, set to ease traffic | transport](#)

計画が作られてから 40 年、ラゴスで遂に地下鉄の第一フェーズ、13km の運行が始まった。中国土木工程集团有限公司が建設したブルー・ラインは、9 月 4 日、ラゴス州知事を含む初の乗客を運んだ。1983 年に計画されてから資金的・行政的障害に阻まれてきた地下鉄システムは、昨年 12 月に開業式を行ったが、運行はされていなかった。

ラゴスの 2 千万人の住民は交通渋滞に悩まされてきたが、これまで 2 時間かかった行程が 15 分に短縮される。政府関係者によれば、第 2 フェーズの工事は今年末までに開始される予定で、1 日 50 万人を運ぶようになる。

13. 「ニジェール：クーデターを覆すために米国や自由世界が ECOWAS を支持すべき理由」

“Why the U.S. and the Free World Must Back ECOWAS to Reverse the Military Coup in Niger” ,

Front Page Africa, Gabriel I. H. Williams、8 月 25 日

[Why the U.S. and the Free World Must Back ECOWAS to Reverse the Military Coup in Niger - FrontPageAfrica \(frontpageafricaonline.com\)](#)

西アフリカでのイスラム勢力やワグネル・グループの伸張が懸念される中、世界第 7 位のウラン生産国であるニジェールの安定は重要だ。ティヌブ・ナイジェリア大統領が率いる ECOSAS が軍事政権を退かせようとしていることは称賛に価する。国民が西側諸国によるアフリカの継続的な搾取や、西側に支援された政府の汚職に不満を持っているとしても、クーデターが持続的な平和をもたらすと考えるのは非現実的だ。

軍人が受けるのは戦闘訓練で、行政の訓練ではない。そして往々にして無能な人間が政府中枢を占める。1980 年まで最も安定していたリベリアが内戦に陥ったのもクーデターが原因だ。

14. 「ニジェール：ベナンとの国境で、千台のトラックが 1 か月以上足止めされている」

“A la frontière entre le Bénin et le Niger, un millier de camions sont bloqués depuis plus d’ un mois”

Le Monde, Pierre Lepidi、9 月 4 日

[A la frontière entre le Bénin et le Niger, un millier de camions sont bloqués depuis plus d’ un mois \(lemonde.fr\)](#)

ニジェールの軍事政権は 8 月 6 日から 9 月 4 日まで空港を閉鎖した。一方、ECOWAS による制裁も発動された。その結果、国境で千台のトラックが足止めされ、その車列はベナン側の町マランヴィルから 25km に及ぶ。世界食料計画によれば約 6 千トンの荷を積んだトラックも足止めされ、1 千万人が栄養不良に陥っている。軍事政権は 8 月 31 日、治安を理由に国連を含む国際機関や NGO の活動を停止した。ニジェール国内の食料価格が高騰しているうえ、隣国ナイジェリアは電気の供給も切断した。トラック運転手の状況も悪化している。8 月 19 日に軍事政権が発表した移行期間は、最大 3 年間だ。

15. 「ブルキナファソ：政府を非政治化する野心的な動き」

“Burkina Faso’s ambitious move to depoliticize government”

Institute for Security Studies, Hassane Kone 他、8 月 16 日

Burkina Faso's ambitious move to depoliticise government - ISS Africa

公共部門のガバナンスの悪さは、昨年のブルキナファソの2件のクーデターの理由の一つとされる。本年3月16日、行政の中立性と能力主義を強化する法案が暫定議会を通過した。この法案は他のアフリカ諸国のモデルになるものだ。しかし2015年に起草された法案が通過するまでの道のりは困難なものだった。市民社会は、各省次官や公共企業の社長など重要ポストを技術ポストと位置づけたことを歓迎している。一方政党関係者は政府から追放されることを、また宗教界は宗教色のある服装が禁止されることを懸念している。今後の課題は、実際の任用の条件や手続きを定め、実行していくことだ。

16. 「モーリタニア：ニジェールの危機に対し中立を選ぶ」

“Crise au Niger : la Mauritanie choisit la neutralité”

Le Monde、Pierre Lepidi、8月17日

Crise au Niger : la Mauritanie choisit la neutralité (lemonde.fr)

ニジェールでクーデターが発生した当日、モーリタニア政府は憲法違反の政権交代を非難する声明を発した。サヘル地域のクーデターに対してモーリタニアが態度を明確にしたのは初めてで、国際社会を驚かせた。ガズワニはサヘルG5の中で民主的に選ばれた最後の大統領で、自身の軍歴から軍の扱いも承知している。1988年以降、モーリタニアはECOWASの加盟国ではなく、アブジャのECOWASの会議にガズワニはG5の議長として出席した。サル・セネガル大統領やバズム・ニジェール大統領の顧問から軍事介入を求められた彼は、声明以上の行動はとらないと返答した。経済制裁にも反対の立場だ。

<アフリカ大陸全般に関するニュース>

1. 「アフリカは選挙へのデジタルな影響の危険を認識すべきだ」

“Africa, beware the dangers that digital influence poses for elections”

Institute for Security Studies、Karen Allen、8月7日

Africa, beware the dangers that digital influence poses for elections - ISS Africa

ケニアのオンライン・インフルエンサーは、昨年のルトとオディンガの選挙戦は技術の戦いだったと述べた。ケニアのSNSユーザーは現在1,180万人で、2014年から3倍に増えた。それが選挙市場の拡大をもたらし、一方の陣営に肩入れするインフルエンサーは、ハッシュタグや予め設定されたメッセージを拡散することで、1ツイートあたり1,000ドルから2,000ドルを稼いだ。米国と同様の陰謀説も用いられた。民主主義が発展途上の国では、伝統メディアや政府広報部門が偽情報に反論するための能力は限られている。選挙を控えるアフリカ諸国は、悪意のあるインフルエンサーに注意すべきだ。

2. 「平和への新アジェンダ - アフリカへの集団安全保障の請求書？」

“New Agenda for Peace: a reckoning for Africa on collective security”

All Africa、Dawit Yohannes、8月10日

New Agenda for Peace: a reckoning for Africa on collective security? - ISS Africa

グテーレス国連事務総長が来年の「未来へのサミット」の政策ブリーフとして発表した「平和への新アジェンダ」は、武力紛争、新技術の軍事利用などの脅威に対し、多国籍主義の復活を訴えるものだ。2021年の国連安保理の議題の70%はアフリカに関する

ものだった。AU も集団安全保障を原則とし、加盟国への介入を認めることで、不干渉から非無関心に転じた。しかし西・中央アフリカのクーデターに地域共同体が介入できないように、アフリカでは国家主権がより大きな意味を持つ。地域共同体と AU の関係も解釈が分かれており、野心的な目標と利用可能な資源、能力、政策の間にも乖離がある。

3. 「アフリカの軍事クーデター - 民政復帰を決定づける要因」

“Military coups in Africa: here’s what determines a return to civilian rule”

The Conversation, Sebastian Elischer, 8月11日

[Military coups in Africa: here’s what determines a return to civilian rule \(theconversation.com\)](https://theconversation.com/military-coups-in-africa-here-s-what-determines-a-return-to-civilian-rule-145448)

冷戦終結後世界の軍事クーデターが減少する中、仏語圏アフリカのクーデターは 2/3 を占める。全世界的にクーデター後の軍事政権は、1) 行政から撤退し選挙に参加しない、2) 不正選挙により政権にとどまる、のどちらかだ。その相違を決定づける最大の要因は軍内部の統一性だ。統一性があればその弱体化を恐れて軍事政権は退く。但しクーデターの理由が領土の保全、秩序の維持、軍の物的利益や評判の保持である場合、軍全体の支持を背景に軍事政権は権力維持に動く。これに対し市民社会による抗議行動は一定の力を持つが、援助への依存や国際機関への加盟などは、軍事政権の判断に影響しない。

4. 「西アフリカのフランスの旧植民地がクーデターに包囲されるのはなぜか」

“Why ex-French colonies in Africa seem best by coups”

Deutsche Welle, Isaac Kaledzi, 8月15日

[Why ex-French colonies in Africa seem beset by coups - DW - 08/15/2023](https://www.dw.com/en/why-ex-french-colonies-in-africa-seem-beset-by-coups/a-5584444)

2020 年以降の西アフリカ旧仏植民地でのクーデターは、部分的ではあれ反仏感情に基づくものだ。しかし反植民地感情を共有する英語圏西アフリカの政治は、より安定している。仏語圏の国民は、国民との関係がどうであれ、仏は常に時の政権を支持すると考えている。長期化する貧困の中、CFA フラン体制が 70 年以上続いたことで、仏が天然資源を搾取していると見る国民もあり、民主主義への幻滅が広がっている。国民の軍事政権への支持は変化への期待の表れだが、軍事政権が状況を改善できるとは限らない。英語圏に比べ、市民社会やメディアが未発達なのもガバナンスが改善しない原因だ。

5. 「持続的な産業化への独自の道筋」

“Africa’s unique path to sustainable industrialization”

African Arguments, Carlos Lopes, 8月17日

[Africa’s unique path to sustainable industrialisation | African Arguments](https://africanarguments.org/africa-s-unique-path-to-sustainable-industrialisation/)

国の発展と貧困削減には産業化が必要だと長く論じられてきたが、アフリカは遅参者だ。サプライチェーンが完成している今、中国や東アジア型の輸出主導型発展には困難が伴う。アフリカは気候変動にも脆弱だ。アフリカの産業化のためには、唯一の処方箋に頼るのではなく、試行錯誤を伴う適応型政策をとるべきだ。また政府対市場という二項対立を捨て、政府は企業や労働者などに積極的に関わるべきだ。将来の産業発展には、逐次前進策ではなく、大きなビジョンを描き、包括的な政策を進める必要がある。細分化された市場や貿易障壁を打破し、投資を呼び込むためには地域統合が不可欠だ。

6. 「真相 - 大規模な環境保全 NGO はその過半が金融機関により運営されている」

“Revealed: Big conservation NGOs are majority governed by finance figures”

African Arguments、James Wan、8月23日

[Revealed: Big conservation NGOs are majority governed by finance figures | African Arguments](#)

調査によれば、世界の4大環境保全NGOであるコンサベーション・インターナショナル、ネイチャー・コンサーバンシー、米国世界野生保護基金、野生保全ソサイエティの111人の理事の過半数が金融機関出身者だ。これらNGOは世界の環境保全の課題設定や方法論に大きな影響力を持つ。合計で20億ドルの収入、116億ドルの資産（アフリカの20カ国のGDPよりも大きい）は、現地NGOとの力のアンバランスを生む。しかし彼らの森林保護などのアプローチはトップダウンで、現地の実情に合わない。NGOの運営への金融機関の関与は最近の事象だが、気候変動の解決をカーボン・オフセットなど市場原理に委ねようという傾向と合致している。カーボン市場は2021年に前年の4倍増の20億ドルとなり、2030年には500億ドルになると予測されているが、その有効性は不明だ。

7. 「アフリカの指導者たちは共通の立脚点を目指して気候サミットに集結した」

“African Leaders Gather for Climate Summit, Eyeing Common Ground”

All Africa、Melody Chironda、9月5日

[African Leaders Gather for Climate Summit, Eyeing Common Ground #AfricaClimateHope - allAfrica.com](#)

アフリカが直面する気候危機に対し、「アフリカと世界のグリーン成長と気候資金の促進」をテーマとする初のサミットがナイロビで（9月4日から）開催された。ルト・ケニア大統領は開会式で、気候変動は北と南、汚染者と被害者という分断をもたらすが、アフリカも成長を必要としており、成長と環境の二元論で語ることは意味がないと述べた。ケニア環境大臣は、若者の増加に伴う食料需要に応えるためのグリーン成長の重要性を訴えた。国連の代表は、アフリカが炭素排出量を増やさずに成長するのは世界の責任だと述べ、AUの代表は気候への抵抗力を高めるのは大規模な投資だと発言した。

<国際関係に関するニュース>

1. 「大国との関係：アフリカは中、露、米から求愛されている - どれかに組してはいけない理由」

“Africa is being courted by China, Russia and the US. Why the continent shouldn't pick sides”

The Conversation、Bhaso Ndzendze、8月21日

[Africa is being courted by China, Russia and the US. Why the continent shouldn't pick sides \(theconversation.com\)](#)

世界秩序が構造転換の時を迎える今、アフリカは大国間の関係再編の主要な候補だ。意思統一が困難とはいえ、国連総会でのアフリカの規模は無視できない。コバルトや石油など天然資源や、世界貿易の10%を占める紅海ルート、そして若い人口は、大国にとって魅力だ。2022年のアフリカの総貿易額6,614億ドルのうち、中国は17.7%、米国は

6.5%だ。露は貿易ではなく治安に集中している。しかし米国の影が薄れてきたと考えるのは早計だ。世界の相互連結性は深まっており、米中貿易も過去最高になろうとしている。米国は欧州など第3者を使って中国企業の締め出しを行うこともできる。

2. 「中国との関係：中国の対アフリカ戦略は資源から投資に移っている - その中心は産業が盛んな湖南地域だ」

“China’ s Africa strategy is shifting from extraction to investment- driven from the industry-rich Hunan region”

The Conversation、Lauren Johnston、8月24日

[China’ s Africa strategy is shifting from extraction to investment - driven from the industry-rich Hunan region \(theconversation.com\)](https://theconversation.com/china-s-africa-strategy-is-shifting-from-extraction-to-investment-driven-from-the-industry-rich-hunan-region-125454)

中国の1990年代からの経済成長はアフリカの資源への需要を高め、インフラ建設と資源を交換する「アンゴラモデル」が考案された。しかしアフリカ経済の脆弱性や累積債務、中国国内の需要の変化により、「湖南モデル」への転換が起こっている。新モデルは製品製造、雇用創出、投資など、アフリカの輸出促進に資するものだ。湖南省には農業技術やEVなど競争力の高い産業が集積しており、多くの企業がアフリカ市場戦略を持っている。湖南モデルを推進する「中国アフリカ経済貿易エキスポ」に、今年は内外17,000名、アフリカ53か国が参加した。省都長沙には貿易促進のためのパイロット地区もある。

3. 「ロシアとの関係：アフリカの安定に対し、ワグネル・グループのプリゴジンの死が意味するもの」

“Wagner Group: what Yevgeny Prigozhin’ s death means for stability in Africa”

The Conversation、Olumba E. Ezenwa & Idris Mohammed、8月30日

[Wagner Group: what Yevgeny Prigozhin’s death means for stability in Africa \(theconversation.com\)](https://theconversation.com/wagner-group-what-yevgeny-prigozhin-s-death-means-for-stability-in-africa-125454)

ワグネル・グループのカリスマ的リーダー、プリゴジンの死は、アフリカでの活動にどう影響するか。信頼できる情報源によれば、ワグネルは9カ国で計5千の作戦を遂行した。これらの国の共通点は反乱や内戦、豊富な天然資源、腐敗した指導者、憲法違反のガバナンスだ。ワグネルは通常の傭兵活動を超え、情報戦により反仏感情を高めた。またスーダンの金や中央アフリカのダイヤモンドなどにより、200億ドル以上の利益を得たとされる。戦闘を長引かせることが利益の拡大につながるのだ。ワグネルを含む民間軍事会社は、対象国の政府を傀儡化させ、天然資源の大量開発や環境汚染をもたらす。

1. 「アフリカのオペレーション・リスクの見通し：世界的に不安定さが増す中での備え」
“Africa’ s operational risk analysis: prepare for challenges amid global instability”

Economist Intelligence Unit、8月23日

[Africa’ s operational risk outlook - Economist Intelligence Unit \(eiu.com\)](https://www.eiu.com/n/analysis/africa-operational-risk-outlook-2023-2024/)

各国でのビジネスのオペレーション上のリスクを10のカテゴリーについてスコア化し、将来の予測を示すもので、2023 - 2024 年のアフリカの状況についての分析は以下のとおり。

- ウクライナ戦争や COVID19 の影響はあっても、人口増加に支えられた経済成長により、大陸全体のマクロ経済状況は前年に比べて悪くなっていない。政治の安定と政府の効率性が、リスクに対して最も大きな影響を与える。
- 対象 51 か国中、2022 年終盤よりもリスク見通しが悪化したのはガーナ、エジプト、スーダンを含む 16 か国。好転したのは、タンザニア、中央アフリカ、エチオピアなどの 11 か国。
- 2024 年に高い確率で起こり、そのインパクトが大きいと予想されるのは、1) 資金ニーズが増大する中での債務負担（多くの国でユーロボンドが来年満期を迎える）、2) エル・ニーニョ現象による干ばつや水不足（中部、南部）と多雨（東部）、3) 生活条件の悪化に伴う国民の不満の高まりと富裕な外国人への攻撃、4) インフラの未整備と劣化による地域内連結性の欠如（AfCFTA の進捗が遅れている原因でもある）。
- これらに加え、確率は中程度だが、スーダン内戦に象徴される避難民の増加やそれに伴う治安の悪化もビジネスへのインパクトが大きい。

2. 「2022 年版アフリカの気候の状況」

“State of the Climate in Africa 2022”

World Meteorological Organization、2023 年 9 月

[State of the Climate in Africa 2022 \(arcgis.com\)](https://www.wmo.int/en/our-work/our-reports/state-of-the-climate-in-africa-2022)

世界気象機関が地域ごとに発表している気候に関する年次報告書。アフリカに関する 2022 年版報告書は、9 月 4 日からナイロビで開催されたアフリカ気候サミット（アフリカニュース参照）の直前に発表された。主な論点は以下のとおり。

- アフリカ大陸の平均気温は上昇を続けており、1991 年から 2022 年の間は、世界平均よりも上昇率が高い。
- 2022 年の地域別の異常気象は、1) 北部：熱波と火災、2) 中西部：洪水、特にサヘル地域、3) 東部：干ばつ、特にアフリカの角地域、4) 南部及び南西部インド洋：サイクロン。
- 気候に関連するリスクの社会的な影響としては、1) 農業生産性の低下（北部及び東部）、2) 避難民の増加（東部及び南部）。
- 政策面では、アフリカは炭素排出量の 2～3% しか責任がないにもかかわらず、排出を最小にするウィン・ウィン政策をとっている。気候に対して強靱な経済、特に農

業、食料、インフラには巨額の投資が必要。また気象観測への投資や災害リスク軽減に関する能力強化も必要とされる。

- 今後の戦略としては、現在アフリカの人口の 60%が恩恵を受けていない早期警報システムの充実や、災害の被害軽減のための予防策（ハザードマップ作成、災害に強い施設建設等）が必要。そのためには革新的な資金メカニズムが求められる。

ボツワナで共にえがく明日
ービジネスと教育でつなぐバトン

隊次：2022 年度 7 次隊

派遣国：ボツワナ共和国

配属先：モホディツアネ・タマハ県庁 地域開発課

職種：コミュニティ開発

名前：空谷 沙知

はじめに

はじめまして、空谷沙知と申します。私は現在ボツワナで JICA 海外協力隊として活動しています。職種はコミュニティ開発で、小規模ビジネスと幼児教育の支援を通じた生活改善を目指し活動を行っています。渡航制限に伴う任国と職種変更を経て、ボツワナ協力隊派遣 30 周年となる昨年 10 月に、ご縁がありこの国の地を踏む事ができました。本稿では魅力溢れるボツワナでの生活、また活動と学びについて執筆させて頂こうと思います。

1. ボツワナ共和国

ボツワナは 1966 年にイギリスから独立した南部アフリカに位置する内陸国です。人口は 260 万人、面積は日本の約 1.5 倍の 581,730 km²です。国土の 7 割以上はカラハリ砂漠に覆われていますが、世界最大面積の湿地帯であるオカバンゴデルタなどに多くの野生動物が生息しており、国土の約 17%が動物保護区となっています²。この項ではボツワナの現状と生活を通じた所感を述べたいと思います。

【気候】

気候は北部を除き内陸砂漠気候で、灼熱の雨季（夏：11 月～3 月）との乾季（冬：4 月～10 月）に大別されます。気温差は 0 度～40 度と非常に大きく年間平均降水量は約 475mm³と少ない事が特徴です。特に乾季は降水量が極端に少なく深刻な水不足に陥る地域もあります。雨（現地語で Pula）は国旗のモチーフや通貨の単位となっており、貴重で尊いものとされています。

【インフラ】

首都ハボローネは水、電気、道路が整備され、通信システムは 5G が利用でき各種インフラが充実しています。一方で首都から 30 分程離れると電気のない家や日常的な断水、未整備の道路を家畜が歩いており景色が一変します。住宅に関しても近代的な家と、茅葺屋根、土や牛糞から作られた壁の伝統的な家が混在しています。

【民族】

民族はツワナ族 79%、カラング族 11%、その他複数民族で構成されており宗教はキリスト教が主体です⁴。公用語は英語と現地語であるツワナ語の 2 種類です。性格は明るく感情豊かで衝突を避



活動地域周辺

¹ 世界銀行（2023）

² 外務省（2022）

³ 世界銀行（2020）

⁴ UNDP（2022）

け、長幼の序を大切にしている方が多いように感じます。挨拶を重視しており、すれ違う方にも挨拶に加え家の場所や行き先など質問が続き、初めは戸惑いでしたが現地語で返すととても喜ばれ、すぐに友達認定してもらえるためコミュニケーション豊かなこの国ではあまり孤独を感じません。アジア人＝中国人という認識があり、頻繁に「チャイナ」と呼び止められます。稀に差別を受けることもあります。「日本」という国を説明すると関心を持ってくれます。また多くの人が時間に関してルーズで、生活や活動において時間通りに進むことは稀です。これらを伝えると彼らは「過去や未来ではなく今を生きているから」と認め、笑い飛ばしてくれるためこちら側は驚きと共に受け入れるしかありません。

【文化】

ボツワナには各村にコタと呼ばれる集会所があり、村長と村民の代表者で地域に関する会議を行う、神聖かつ重要な拠点とされています。食文化はトウモロコシやソルガム粉を炊いた主食+青菜の炒め物+お肉が一般的で価格は 250 円程度です。パニと呼ばれる芋虫も人気で、硬貨の図柄に使用されています。またボツワナでは感情や時間、労力など目に見えないものから、食べ物やお金、場所など何でも周囲と「シェア」します。持っている人がシェアする、持っていない人がシェアしてもらうことは当然という考えがあるように感じます。他人との境界が曖昧で迷惑をかける、かけられたという感覚が薄いようで、親切な方が多いです。



一般的な食事（上）とパニ（下）

【産業】

独立直後に鉱物資源が発見されたことでボツワナは急速な経済成長を遂げました。国民 1 人あたりの GDP は 7,257 ドルで世界 88 位と中所得国に位置付けられています⁵。特にダイヤモンドは輸出収支の約 80%を占めており、国を代表する産業です⁶。それらの収益はインフラ・教育など公共福祉に再投資されますが、今後資源の枯渇が憂慮されており産業の多角化が急務とされています。経済格差を表すジニ係数は世界で 9 番目に高く⁷、政府は是正に向け「Vision2036」を掲げ地方を含む雇用促進を目指しています。

【JICA との繋がり】

ボツワナではこれまで約 420 名の海外協力隊員が活動してきました。現在も環境関連や IT、スポーツ関連など様々な分野で活動しています。また、有償資金協力では南部アフリカ地域の貿易促進を目的とした、ザンベジ川にかかるカズングラ橋の建設やワンストップボーダーポスト（OSBP）の建設・整備、アフリカで初採用となった地上デジタル放送日本方式の導入支援を行いました。

2. 地域開発課での協働

私は 12 の村を管轄するモホディツアネ・タマハ県庁の公共福祉・地域開発課の家政部門において、仕事熱心でアイデア豊富な同僚 2 名と活動しています。課の業務としては主に「小規模ビジネス」と「幼児教育」の支援に大別され、私も 2 つの分野で活動を進めて

⁵ IMF (2023)

⁶ 外務省 (2022)

⁷ OECD (2023)

います。この項では活動の背景と内容をご紹介します。

【小規模ビジネス支援】

ボツワナの失業率は24%⁸と高く、政府は雇用促進に向けた様々な取り組みを行っています。その一環である低所得者層に対する貧困根絶プロジェクトでは、起業や職業訓練のための資金と設備を提供しています。プロジェクト受益者の支援が課の業務ですが、人員やスキル、気概不足により機能しておらず、活動として「一村一品運動」と「ボツワナブランド推薦」を行っています。また活動のフェーズは情報収集→製品やサービスのブラッシュアップ→販路拡大の3段階を設定しており、まずは受益者情報の整理を目標に同僚と一元化できるデータベースの作成からスタートしました。各種資料から受益者リストを作成し、同僚による運用状況のヒアリング後、IT課と連携し約600名、20職種の情報整理を行いました。このデータとフィールドワークを通して得た情報から、2つの活動を進めています。

一村一品運動では各村の工芸品の拡販を目的とし、収支管理や新製品を提案しています。私は主にアクセサリーを生産する女性グループと活動をしています。5年前に政府支援で発足したものの「作っても売れない」と活動を停止していましたが、同僚と共に在庫の販売と説得を行い現在は在庫の値付けや原価計算、在庫の活用、廃棄されるハギレ布を活用した新製品の試作などを週に一度行っています。初めは諦めムードでしたが、マーケットデーや職場での販売により開始2カ月で昨年分の収入を超えたことからメンバー同士で「やってみよう」と声をかけ合い参加率も上がってきました。

他の村で生産されるカゴや陶器の工芸品に関しては生活様式の近代化に伴う需要減のほか、生産者の高齢化などの根本的解決が難しい課題もあります。その中でアフリカ布×革細工×アクセサリーや陶器×カゴなど、素材や彼らの強み、生産者同士を繋げ、地域全体でコラボレーションする事で製品のブラッシュアップを図り拡販に結び付けたいと考えています。

ボツワナブランド推進に関しては、Made in Botswana を推進しブランドを付与する BITC⁹に対し地域の加工食品を推薦する活動を行っており、現在アーチャー（ピクルスの一種）とジャムの生産者と活動を始めています。BITC と各県庁の連携プロジェクトの一環として進めていますが、ブランド化に向け品質やパッケージ、資材コストなどの面から認定に至っていません。認定されれば販路構築の機会になるため、家庭内で生産している延長線上で製品化、ブランド化を図れないか、今後情報収集と試作品作りを協働していきます。

活動に共通する最終目標として「地域内のコラボレーション」による「地域外の販路拡大」を通じた収入向上を目指しておりお土産店や空港、カフェなどへ販売を展開したいと考えています。そのために、次のフェーズとしてマーケティングスキル向上に向けたワークショップの開催と、地域の特産品マップ



女性グループと試作品の製作



イベントへの出展

⁸ UNDP (2020)

⁹ Botswana Investment and Trade Centre

や生産者のインタビューを行っています。また年に一度の Mini show や Consumer fair などの販売会における展示、販売を通し地域の生産者と消費者を繋げる活動を進めていきます。

【幼児教育】

ボツワナでは公立の小・中学校など教育は政府による支援でほぼ無償ですが 5 歳以下の子どもが対象の幼児教育は無償化されておらず、公立はごく一部です。一方で小学校やコタでの就学前教室の開始など、国全体で幼児教育にも力を入れています。幼児教育に関わる活動としては幼児向けの「教材の普及」と「保健分野」での活動に取り組んでいます。

教材の普及活動に関しては主に廃材を使った教材の普及活動に取り組んでおり、活動フェーズは現状調査→協同作成→施設展開の 3 段階を想定しています。郡内で国の定める運営基準を満たす認可幼稚園は約半分に満たず、その他は未認可施設です。基準項目の内、共通して幼児向けの教材（形や数遊び、英語学習等）不足が課題となっており、先生方と年齢別のカリキュラムに沿った教材を作成しています。段ボールやプラスチックごみを活用しコストを下げ「あるもの」で「簡単に」そして知育に関わる教材を意識しており、先生方も積極的に取り入れようとしてくれます。運営基準を満たす施設数の改善を通して、先生と子ども達の「やってみよう」を増やす事で就学前教育に貢献していきたいです。

保健分野の支援に関しては、乳幼児向けの応急処置講座を実施しました。保健所より保護者の応急処置に関する知識が浅く事故が起きやすいという意見があり、約 70 名の参加者に対し救命士から誤飲時の処置などをレクチャー頂きました。今後も NGO など各種団体と連携し健康に関わる活動も並行して行っていきます。

一方で活動地域では、約半数の家庭が収入面や宗教上の理由から幼稚園にアクセスできていない状況です。網羅する事は難しいですが今後は公立病院やコタなども含めた地域全体への提案を通し、子どもの学ぶ機会を「地域で創る」事を目指し活動していきます。



教材ワークショップ

3. 学びとこれから

これまでの活動では失敗と試行錯誤の繰り返しでした。この項では活動を通した学びと課題について述べたいと思います。

ボランティアの要請内容は「収入向上のためのビジネス支援」でしたが活動当初、同僚や受益者の方々は私に何も求めていない、もしくは協働ではなく物理的な援助を求めているという印象を受け動揺しました。また私の赴任と同時に県庁として独立した事に加え、内勤が多い業務体制により初めはフィールドワークが出来ず、雑務主体の活動に限界を感じていました。しかし同僚や JICA 関係者、隊員からアドバイスを受け「ニーズそのものを創る」マインドで、強みを活かしやってみたい事を始める方向に転換すると協力者も増え、配属から約 4 カ月で活動をスタートすることができました。

しかし活動開始後にも、私と彼らの重視するものが異なっており葛藤がありました。全ての人々が該当するとは限りませんが、例えば持続性より目下の成果を、内容より体裁を、変化より現状を重視する慎重な姿勢などです。また物事の進捗が遅く、活動も天候や気分などその日次第で、更に私自身も効率化や収益化、パフォーマンスばかりを気にしてしまい理解も活動も進みませんでした。その中で彼らとお互いができること、したいことや、時間、感情を共有し、協働する事で彼らから「スキルを磨きたい」「一緒にやってみよう」と声をかけてもらう事が増え、牛歩ながら活動が形になってきたと感じています。

まずは考えを受け入れ、お互いにエンパワメントし合う中で「人と地域の強み」を知り、「地域をつなぐ」事で発揮される地域の良さを活用しながら、活動を進めていきたいと思います。



同僚 職場にて

最後に

現在、1,000名を超える海外協力隊員が社会の発展や復興への寄与を目指し、世界で活動しています。国際協力への関わり方は様々ですが、地域に支えられ人々と共に挑戦できるこの環境を、協力隊の1人としてありがたく、また誇りに思っています。私がボツワナにいる理由は、ビジネスと教育の支援を通し住民の生活改善に貢献するためです。しかしそれが誰のためなのか、正しい方法なのか、彼らの生活を善くするのかは分かりません。また評価指標もありません。彼らの目的や需要を理解する事が出来てもそれに沿うことが出来ないケースも多くあります。低所得者層には先進国からの支援に加え、政府より鉱物収益の再投資として物や資金が支援され、また人口増加に伴い産業分野では海外からの進出が加速し雇用形態も変化しています。生活改善といっても社会構造や気候、文化的側面から私にできることは限られています。では残り1年数カ月で何を目指すのか。それは学力や収入の向上そのものではなく、人々の関心や強みを引き出し、アイデアや人、地域をつなぎ、共に試行錯誤を楽しみながら「彼らの選択肢を増やす」ことだと考えています。指標や結果の定量化にこだわりすぎず「一緒にやれてよかった」を目指し私が地域でできること、したいことを進めていきたいです。そしていつかこのバトンが誰かの選択肢として彼らの明日を創っていくことを願っています。

ボツワナの国歌で好きな一節があります。「Ka kutlwano le kagisano, E bopagantswe mmogo」 一団結と調和を通し私たちはひとつになり、平和であり続けるだろうー 彼らが大切にしているものを尊重し、この国で分かちあいながら日々を堪能していきたいと思っています。(了)

インタビュー

村上 祐貴 長岡工業高等専門学校 環境都市工学科 教授 に聞く
—高専で学んだ技術をアフリカの課題解決に活かす、イノベーションの鍵はエンジニアの手に—



1978 年 埼玉県生まれ
2001 年 中央大学理工学部卒業
2004 年 中央大学大学院修了
2008 年 中央大学工学博士号取得
2009 年～長岡工業高等専門学校 助教、准教授を経て
2020 年より現職

——高専生の使命とは

村上：高専は地方の中堅技術者を養成し、地域の産業を支える目的で、ほぼ各県に1校ずつ設置されています。昨年、高専創設60周年を迎えましたが、時代の変遷とともに高専の使命は大きく変わりました。地元が新しい産業を興していかなければならない時代になり、既存の産業を支えると同時に、新しい事業を興せるような人材を育成するのが今の高専の使命だと私は思っています。

高専は中学卒業後に入学、5年かけて専門的な知識・技術を学んでいきます。「新しいコトづくり」をするためには、自分たちがもっている知識や経験を今ある社会課題にどう活用していくのかを見極めるというトレーニングが必要です。そういった意味でアフリカはとても良いフィールドでした。

——電気もきれいな水もないアフリカでの製品開発

村上：日本で製品開発を考える場合、電気やきれいな水があることは大前提ですが、アフリカは必ずしもそうではない。自分たちの常識ではありえない制約条件の下でやりきらなければならない、学生はそこからスタートしました。



初めてのケニア訪問で課題解決の本質に気づく

2019年、高専の技でアフリカの課題解決を競う「JICA・高専オープンイノベーションチャレンジ」を北九州高専の先生とデロイトトーマツさんが開催されました。その先生は私もよく知っていて、「長岡も参加してほしい」と言われ、1プレーヤーとして参加しました。その時に私たちが取り組んだのが「ケニアの生ごみ処理をアメリカミズアブで」というプロジェクトで、現地のスタートアップ



長岡高専アントレプレナークラブの5人が Ecodudu 社と協力して現地に最適な生ごみ分別装置を完成

Ecodudu (エコドゥドゥ) 社と協力してアメリカミズアブと生ごみを分別する装置をつくりました。長岡高専は参加学生が多く、1 チーム 5 人がケニアに行って現地で研究開発、実証実験をしたところうまくいったので、かなり大きくメディアに取り上げられました。「長岡高専アクティブだよね」と評価され、JICA から「高専とアフリカのオープンイノベーションチャレンジを一緒にやっていきませんか」というご提案をいただきました。2020 年からは長岡が主体となって全国の高専を巻き込みながら「JICA・高専イノベーションチャレンジ」が始まりました。

2019 年はアフリカの社会課題を解決するのが目的でしたが、20 年からはアフリカの課



長岡モノづくりエコシステムとアフリカをつなぐリバースイノベーション事業の覚書を JICA と締結

題解決プラスそこで得られた経験、技術、知見を高専がある地元地域に還元することが盛り込まれています。ケニアでは生ごみとアメリカミズアブを分別する装置（注 1）を開発しましたが、もちろん今の日本では必要ありません。しかし日本には栄養がたっぷりあって捨てているものがあります。例えば酒粕、おからは栄養が豊富でもともと人が食べていましたが、食生活の変化で、産業廃棄物として大量廃棄されることも少なくないです。それを昆虫に食べさせて、昆虫たん白にして、人間が食べるのはまだハードルが高いので、養殖魚の配合飼料として使えないかと考えています。地域の未利用バイオマスをアメリカミズアブを用いてタンパク質に変換することでアップサイクルするということです。ケニアでの昆虫を利用した生ごみ処理の仕組みをリバースイノベーションとして日本の社会課題解決に適用していくということをこの 3 年間やってきています。

（注 1）ケニアではアメリカミズアブの幼虫に生ごみを食べさせ、昆虫たん白にし、肥料や飼料に活用することが事業化されていたが、幼虫と生ごみの分別に課題があった。

——地域の技術者との連携で製品が完成

村上：学生はアイデアを出してプロトタイプは作れます。それを製品化、実用化していく段階では様々な技術が必要になり、安全性、耐久性、使いやすさというところも落とし込んでいかないと製品にならない。そこは学生にはなかなか難しいところで、地元の製造業の方に支援していただきました。私たちのプロトタイプはホームセンターでそろえた材料で作りましたが、ケニアに送った最終製品は機械工場で金属を使って製作、加工したものです。『下町ロケット』的な感覚で当地がもつ技術を集結、地域の活性化につながりました。

——アフリカでの経験が学生の視野を広げる

村上：2019 年、初めてアフリカに学生を連れて行きました。4 年生から専攻科課程（高専卒業後 2 年課程）まで 20 歳前後の学生 5 人です。自分たちが暮らしているところとアフリカの環境は全然違う、こちらの常識が通用しないことを実感したようです。アフリカの社会課題解決につながる製品をつくるとして、日本の最高峰の技術を使ってつくることが現地の人の幸せにつながるのか？いくらよいものでもアフリカの人が自分たちで修理・改造できなければ、使いつづけることはできない。技術レベルの高いものを提供することがエンジニアとして正しいわけではなく、「相手の欲しいものは本当は何なのか」を対話の中で拾い、製品化することを今回のアフリカでの実践から学ぶことができました。そして私自身もエンジニア育成には専門的な知識を教えるだけでは不十分だと痛感しました。

この 5 人の学生は卒業後、起業し会社を立ち上げたもの、大学院の博士課程進学者、現在アメリカに留学中、など様々な地で活躍してくれています。

——きわめて優秀な留学生の存在、高専生はプロトタイプを自力でつくることができるのでスタートアップに有利

村上：本校の女子学生の比率は増加傾向にあり、全体の 2 割、生物、化学系を扱う物質工

学科は学年によっては女子の方が多く場合もあります。卒業後は就職、専攻科進学、大学編入と様々ですが、求人倍率は30倍以上です。最近の傾向として、高専卒業後に起業する学生が増えてきました。社会の流れとしてスタートアップやベンチャー企業が注目されていることが一つと、高専生は自分でプロトタイプをつくることができるので、スタートアップしやすいという強みがあります。

モンゴル・ベトナムなど開発途上国からの国費留学生も受け入れています。現地の高校を卒業して3年生から編入してきます。1学年7人くらいが留学生で、国費留学生は極めて優秀です。あっという間に日本語も理解し、物事に取り組む姿勢もまじめで熱心。愛国心があって、国をよくしたいという使命感、将来国を背負って立つという意気込みにあふれていて日本人学生にも良い刺激になっています。

モンゴルからの留学生2人と長岡高専の教員が IntegrAI (<https://integrai.jp/home>) という会社を立ち上げ、とてもうまくいっています。工場には圧力計、温度計などアナログのメーターがたくさんあり、人が目視で適正な数値を維持しているかどうかを定期的に確認しています。カメラとAIを使ってアナログのメーターの針の位置を読み込み、デジタル化してパソコンで管理する技術を開発、最近では JAXA の保管庫のメーター監視にも採用されました。コロナワクチンは当初マイナス75℃程度での保管が必要で、冷凍庫不足が問題になりましたが、旧タイプの冷凍庫を使わざるを得なかったときにもこの技術が活用されました。

——「JICA 高専イノベーションチャレンジ」が第5回イノベーション大賞 内閣総理大臣賞受賞

村上：代表は私でしたが、長岡以外に12高専がこのプロジェクトに参加し、その総合知が評価され受賞につながったと思っています。科学技術の世界では様々な専門知を結集して社会実装していくのが大事だと言われています。その中でキーワードとしてあるのが、オープンイノベーションということばで、様々な知を持った人が集まってチームで課題解決をする、今回私たちのチャレンジは高専生がアフリカの課題解決に立ち向かい、オープンイノベーションが体現されたことが評価されたようです。

私自身は、コンクリートの構造物の設計、維持管理の方法の研究をしています。今あるインフラをどれだけ長持ちさせるか、人間ドックと同じで、構造物も定期的に検診を受けて、大事になる前に不具合欠陥をみつけて治せば長持ち



第5回日本オープンイノベーション大賞 内閣総理大臣賞 受賞



VR 技術を活用した構造物の定期点検

ここに、必要なサービスや技術はあると思ってしまい、ゼロからイチをつくるのは苦手な感じがしています。とりあえずスマホで調べたら何か出てくると言う考え方になるのでそこはもったいないと思います。そういった点でもアフリカでの現地経験は大きな刺激になりました。インターネットでいくら探してもアフリカの細部はでてこない。画面越しに伝わってくるアフリカと実際現地に行ってみたアフリカとは全然違う。オンラインミーティングは便利ですが、やはり現地に足を運んで、課題を自分の目で見て製品開発を試みるのがエンジニアにとって必要です。

留学生は、日本はいい国だと憧れの気持ちを持って来てくれて大事にしたいと思っています。しかし、技能実習生の問題が示すように、今まさにその過渡期で、「多文化共生とは何か？」を真剣に考えないと、地方で働いてくれる外国人がいなくなってしまう。地元で新しい産業が生まれなければ若い人や外国人は大都市圏に行ってしまうので、高専生には、世界に目を向け、これからの 10 年 20 年、地域を支える新しい事業を興してほしいと期待しています。

します。事後保全から予防保全という考え方に変わってきていて、まさに人間と同じです。

持続可能な構造物の定期点検を目指し、VR 技術を活用して構造物を診断する人材を育成するためのシステムをつくっています。

今の若い人は適応能力が高く、多様性を受け入れる感覚も身につけており、非常に優秀です。一方で SNS 等を通じて膨大な情報があふれていて、自分たちで何か考えなくても、ど



(インタビュアー：清水 眞理子)

—協 会 日 誌—

9月に入りましたが、相変わらず暑い日々が続いています。今年の6月から8月の平均気温は、気象庁によれば1898年の統計開始以後過去125年間で最も高いと発表されました。これは世界的な傾向であり、米国南部や南欧では熱波に襲われるなど7月は史上最高に暑い月と観測されています。地球温暖化防止への対策は喫緊の課題となっています。

8日、モロッコ中部を震源とするマグニチュード6.8の大地震が発生、現在も救出活動中ですが、死者が2,500人を超えるなど日々被害が拡大している模様です。この地域はアトラス山脈の西端に位置し、元来地殻変動の活発な地域であって1960年にはモロッコ・アガデール沿岸で死者13,000人以上を出す大地震が発生した記録が残っていますが、今回の地震規模はそれを上回る過去最大の地震と言われています。犠牲者の方へのご冥福と被災地の一刻も早い回復を心より願っております。

8月15日～9月14日5

8月3日 「第7回学術研究委員会 研究報告会」

8月3日午前、アフリカ協会主催第7回学術研究会をオンラインにて開催しました。
講演者：甲斐田きよみ 文京学院大学外国語学部・外国語学部研究科准教授（博士）
テーマ：「アフリカにおけるジェンダーと開発～女性は世帯内で発言できるのか」

甲斐田先生はナイジェリア北部、ナミビア北部、カメルーン中央部などに於いて、女性の生活向上のための研究に長年従事されましたが、その成果を含め、女性が世帯内で安心して発言できるにはどうすればよいかなどについて語って頂きました。

8月05日 「2023年度第7回高岡駐カメルーン大使を囲む懇談会」

8月4日午後、学士会館会議室において高岡望・駐カメルーン共和国大使をお迎えして、同国の近況について伺う会を開催しました（会員企業等からの出席者11名、オンラインによる出席者13名）。

冒頭高岡大使より、現在は世界経済に占めるアフリカの経済力は小さいものだが、今後アフリカの経済的、政治的重要性は増大していくとの見通しが述べられました。具体的には、アフリカの総人口は今後成長を続け、2100年以後はアフリカがアジアを抜いて世界で最も人口の多い大陸になることが見込まれること、また世銀のある統計によれば、1990年から2020年までに最も経済成長を遂げた10ヵ国の中に、エチオピア、ガーナ、エジプト、ナイジェリア、ケニア及び南アフリカのアフリカ6ヵ国が入っていること、そして昨年以来、国連におけるウクライナ関連諸決議において、G7の働きかけにも拘わらず、欠席、棄権、反対票を投じロシアに配慮した国の中で、アフリカ諸国は大きな割合を占めており、高岡大使の任国ではカメルーンが欠席または棄権、中央アフリカは棄権または反対、一方チャドはすべて賛成と、対応が割れたこと等の概観の説明がありました。

これに関連し、近年の日本外交は、「自由と繁栄の弧」、「FOIP」と、グローバルな次元で発展を遂げてきましたが、これからさらにアフリカとの関係を深めていくべきだ

との見解が述べられました。

次いでカメルーン情勢について、以下の通り説明がありました。

カメルーンはドイツ保護領、仏、英の委任統治の時代を経て、別々に独立した仏領カメルーンと英領カメルーンの南部が 1961 年に合併した（人口の 80% 強が仏語圏、20% 弱が英語圏）。1982 年以来ビヤ大統領が政権の座にあり、再選を重ねて、就任 41 年目を迎えた。

経済面では、1 人当たり GDP は 1,588 米ドル(2022 年世銀)、輸出は鉱物性燃料、カカオ、木材、果物など、輸入は穀物、機械類他。主要貿易相手国は輸出が中国、オランダ、インドなど、輸入が中国、フランス、ナイジェリア他となっている。CEMAC（中部アフリカ経済通貨共同体）内では同国が経済の牽引役であり、国内経済の構造転換、人的資源の開発他による経済社会構造の変革を目指している。2021 年 7 月、IMF による「拡大クレジット・ファシリティ」が承認され、IMF は同国への 3 年間で 6.9 億ドルの融資を決定し、同プログラムの下で財政健全化を進めるとしている。

日本との関係は良好であり、2021 年までに日本は同国に総額有償資金協力 292 億円、無償資金協力 313 億円、技術協力 131 億円を供与している。

国内治安状況では、2013 年以降北部でボコ・ハラムによる誘拐や暴力事件が発生しており、また 2016 年以後、英語圏地域では、独立分離派と治安部隊の衝突が継続しており、これらの背景から、カメルーンへの難民流入が見られる他、多数の国内避難民が発生している。

これらの問題にも関わらず、カメルーンの政治治安情勢が比較的落ち着いている背景には、周辺国に比べ食糧事情が恵まれていることに加え、伝統的共同体が良く機能していることがあるという印象をうける。

次いで法人会員など参加者より、「電力開発の現状はどのようなか、都市部での停電などはあるのか?」、「仏は旧仏領アフリカ諸国への政策を見直していると聞かすが、またアフリカにおける仏の軍事プレゼンスを弱めていると承知するが、カメルーンではどうか?」、「同国は多数の国内避難民を抱えていると承知するが、これらの難民への支援の状況はどのようなものか?」、「40 年も続く安定政権に対する若者の感触はどのようなものか?」、「SNS などを通じる世界の情報は、同国国民に入ってきているか?」、「同国で(日本人が)フランス語の研修を受けることが可能か?」などの質問が出されました。

8 月 17 日 「2023 年度第 8 回加藤駐ギニア大使を囲む懇談会」

8 月 17 日午後、国際文化会館会議室において加藤隆一・駐ギニア共和国大使をお迎えして、同国の近況について何う会を開催しました（会員企業等からの出席者 12 名、オンラインによる出席者 18 名）

加藤大使より以下の説明を行いました。

ギニアのセク・トゥーレ初代大統領は、仏語圏アフリカで唯一仏共同体には入らず独立、社会主義を標榜する形で、同国を導いた。その後同国は自由主義体制をとったが、アルファ・コンデ前大統領へのクーデターにより、2021 年ママディ・ドゥンブヤ氏が暫定大統領に就任し、現在に至っている。この政変に対し、AU と ECOWAS はいずれもギニアの参加資格を停止し、ECOWAS は対ギニア制裁を行っている。本年 1 月、民政移管期間（来年末まで）が開始された。今後の課題は野党との政治対話の実施、移行クロノ

グラムの着実な実施及び ECOWAS と AU への参加資格回復である。

民族としては、人口の 4 割を占めるブル族の他、マリンケ族、スス族等が居住しているが、民族の政治化が国民融和の上での課題、埋蔵量世界一を誇るボーキサイトはじめ豊富な鉱物資源を有する同国の、特に鉱業分野の成長率は高いが、国民の多くは農業・畜産業等の非鉱業分野に従事しており、貧困率は高く、また、鉱業分野から適切な税収入を得られていない可能性があると思われる。現在同国の債務リスクは中程度であり、中国、世銀、IMF が主な貸し手。インフラ面では、主要な国道の整備がドナー国等により進められている。エネルギー開発面では、電力普及率が 46.8%であり、都市部でも停電が頻発している状況。教育・保健分野の開発は遅れている。日本は同国に新型コロナウイルス対策支援の他、これまで種々の協力を実施してきた。また昨今の西アフリカにおける反仏感情の高まりに関連して、ギニアに見るフランスのアフリカ政策の変遷と特長についても説明した。

次いで法人会員など参加者より、「AU や ECOWAS による対ギニア制裁がリフトされていない現状で、他国との間の人の自由な移動は可能なのか?」、「ブルキナファソやマリなどの場合はジハーディストの存在が見られるが、ギニアには無いと見て良いのか?」、「ニジェール川の豊富な水を有する同国は、より農業発展を遂げてよいと思われるところ、発展を阻害する要因は何か?」、「ニジェール、マリなど当該地域の北部の不安定化が見られるが、ギニアは今後どのように軍備を含め、かかる動向に対処していくのか?」、「民生化スケジュールにのっとって、次期政権を決定する国政選挙が近いうちに実施されるが、ドゥンブヤ暫定大統領の出馬はあると見られているのか?」、「同国のインターネット使用者数は、あまり伸びていないが、特に理由はあるのか?」などの質問が出されました。

8 月 31 日 「2023 年度第 9 回三澤駐タンザニア大使を囲む懇談会」

時間 : 14 時から 15 時 30 分

場所 : 国際文化会館 別館 1 階 セミナー D 室

在タンザニア連合共和国日本国大使館三澤康大使をお迎えして、タンザニア連合共和国の政治・経済情勢などについてお話を頂きました。

(詳細は次回にてご報告いたします。)

今後の予定

10 月 19 日 「アフリカの感染症を知る」シリーズ第 8 回講演会

時間 : 14 時から 15 時 30 分予定

場所 : オンラインのみ (ZOOM)

テーマ : 感染症と母子保護

講演者 : 神谷保彦 長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科 客員教授

司会 : 池上清子 公益財団法人アジア人口開発協会専務理事、アフリカ協会理事、文化社会委員会の主催による第 8 回講演会です。

10 月 26 日 「第 7 回オンライン・アフリカ講座」

時間 : 15 時から 16 時 30 分予定

場所：オンラインのみ（ZOOM）

講師：中村宏毅 武蔵野大学法学部政治学科 准教授

テーマ：「AU 内の分断と南アフリカの外向政策」

機関誌「アフリカ」掲載の“アフリカ・ニュース解説”にさらなる詳細な解説及びその後の推移を報告するオンライン・アフリカ講座の第7回です。

今回は、武蔵野大学の中村宏毅准教授にご講演をお願いいたします。

服部禮次郎アフリカ基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2023 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

服部禮次郎アフリカ基金 (2023 年度)

目的： 日本とアフリカ諸国の相互理解と繁栄を支援致します。

助成（一部助成）対象事業：

- ・アフリカ諸国における人道援助等への助成、経済・技術・文化交流等への助成
- ・アフリカ諸国に関する資料の整備、調査研究活動への助成
- ・日本におけるアフリカ理解促進のための事業への助成

助成金額：2023 年度助成総額は 150 万円（助成件数は 1～2 件）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象事業の実施期間終了後 3 ヶ月以内に、事業の経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2023 年 9 月 29 日（金）

助成金交付時期：2023 年 12 月末（予定）

サブサハラ・アフリカ奨学基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2023 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

サブサハラ・アフリカ奨学基金（2023 年度下期）

目的： 日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2023 年度下期総額は 100 万円（1～2 名）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後 3 ヶ月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2023 年 12 月 27 日（水）

助成金交付時期：2024 年 3 月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第一白川ビル
一般社団法人 アフリカ協会

TEL： 03 - 5408-3462

E-Mail： info@africasociety.or.jp

公益信託アフリカ支援基金 助成申請

「公益信託アフリカ支援基金」は、アフリカ地域での各種の活動を行う団体に対し、助成を行っています。2023 年度の助成申請の受付を開始致しました。多数のご応募をお待ちしています。

◆ 応募要項 ◆

- | | |
|-------------|--|
| 1. 目的 | この基金は、アフリカ地域における人々の生活向上のための支援を行います。 |
| 2. 助成対象事業 | アフリカ地域の社会福祉・保健医療活動等に対し支援します。
なお常勤の職員の人件費、事務所賃借料、その他の団体の経常的運営に要する経費、個人または団体に贈与される寄付金・義援金等は助成の対象となりません。 |
| 3. 助成の金額と期間 | (1) 2023 年度の助成総額は 500 万円程度（助成件数は 2～3 件）
(2) 助成対象事業の実施期間は、原則として 1 年間とします。 |
| 4. 報告の義務 | 助成受給者には、助成対象者の実施期間終了後、2 ヶ月以内に事業の経過及び結果、並びに助成使途報告書を事務局に提出して頂きます。なお事務局は受給者に事業の進捗に関わる中間報告の提出を要請する場合があります。 |
| 5. 選考方法 | 学識経験者からなる運営委員により厳正に審査・選考致します。 |
| 6. 応募方法 | 所定の申請書、及び推薦書に必要事項を記入の上、事務局宛にお送りください。 |
| 7. 応募締切日 | 2023 年 10 月末日（事務局必着） |
| 8. 助成金交付時期 | 2024 年 1 月（予定） |
| 9. 事務局 | 〒103-8670 東京都中央区八重洲 1-2-1
みずほ信託銀行株式会社 信託総合営業五部 TEL 03（3274）9239 |
| 10. 問合せ先 | 〒103-8670 東京都中央区八重洲 1-2-1
みずほ信託銀行株式会社 信託総合営業五部 TEL 03（3274）9239
〒105-0003 東京都港区新橋 3-23-6 第一白川ビル
一般社団法人 アフリカ協会 TEL 03（5408）3462 |
| 11. その他注意事項 | ・提出して頂いた申請書等は、返却いたしません。
・選考結果は、申請者全員に書面にて通知いたします。
・本基金は推薦者・申請者の個人情報審査・選考及び助成のために必要な範囲において取り扱うこととし、その範囲を超えて使用することは一切ありません。（受託者 みずほ信託銀行） |